

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 野島 廣司
 問合せ先責任者(役職名) 執行役財務経理部長(氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	171,710	26.6	5,268	△35.8	5,824	△36.8	11,570	△15.4	3,345	△45.4
2023年3月期第1四半期	135,598	△2.1	8,202	5.6	9,211	4.7	13,682	6.0	6,130	1.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,062百万円(△43.2%) 2023年3月期第1四半期 7,149百万円(—%)
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.08	33.66
2023年3月期第1四半期	62.76	61.71

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	528,726	164,180	30.2	1,621.26
2023年3月期	555,905	161,056	28.2	1,596.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 159,456百万円 2023年3月期 156,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	15.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2023年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	32.2	18,000	3.4	20,000	5.0	31,000	11.1	12,000	△6.0	122.01
通期	740,000	18.2	38,000	13.2	41,000	13.1	61,000	9.4	27,000	15.8	274.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期1Q	102,579,232株	2023年3月期	102,579,232株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,225,441株	2023年3月期	4,528,141株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	98,150,102株	2023年3月期1Q	97,682,409株
③ 期中平均株式数(四半期累計)				

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2024年3月期第1四半期304,900株、2023年3月期497,900株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式を含めております。(2024年3月期第1四半期421,320株、2023年3月期第1四半期790,748株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

当社は、2023年3月期にて、コネクシオ株式会社及び株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、2024年3月期の連結決算において、当該新規子会社に関する影響を控除した同連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	132,976	△1.9	5,306	△35.3	5,832	△36.7	3,640	△40.6
2023年3月期第1四半期	135,598	△2.1	8,202	5.6	9,211	4.7	6,130	1.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.09	36.62
2023年3月期第1四半期	62.76	61.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	374,856	163,755	42.5	1,619.21
2023年3月期	389,143	160,348	40.1	1,597.14

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 159,255百万円 2023年3月期 156,517百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から、今後も回復傾向が続くことが期待されます。一方で個人消費は、消費者物価の上昇や、行動制限解除によるモノからコトへの消費行動の変化等に注意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は171,710百万円(前年同四半期比126.6%)、営業利益は5,268百万円(前年同四半期比64.2%)、経常利益は5,824百万円(前年同四半期比63.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,345百万円(前年同四半期比54.6%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、11,570百万円(前年同四半期比84.6%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

(デジタル家電専門店運営事業)

消費者物価の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、モノへの消費からコトへの消費が増加した影響もあり、家電小売業界の売上は低調に推移しました。

このような状況下、人材への投資と店舗への投資を継続いたしました。『省エネコンサルタント』制度の取組によりお客様の省エネニーズにお応えしたコンサルティングを行いつつ、携帯電話につきましても『通信費コンサルタント』制度の取組を行い、全てのキャリアやプランから最適なご案内ができる従業員の育成を進めてまいりました。店舗につきましても、スクラップアンドビルドを行い、より多くのお客様に喜ばれご来店いただける店舗づくりを進めてまいりました。商品別には、省エネ性能の高いドラム式洗濯機や大型冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は61,965百万円(前年同四半期比100.6%)、経常利益は3,863百万円(前年同四半期比85.2%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、これまで以上に質の高い店舗運営が求められる中、携帯端末価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化や、窓口を含めた更なるオンライン化の加速もあり、市場を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど独自サービスをはじめ、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。また、お客様の利便性を高めるため、お客様に喜ばれる場所への店舗移転や改装を積極的に進めました。

これらの結果、売上高は76,138百万円(前年同四半期比176.7%)、経常損失は796百万円(前年同四半期は経常利益1,570百万円)となりました。なお、コネクシオの実績については、キャリアショップ運営事業に含まれており、コネクシオ(連結調整前)の売上高は36,996百万円、経常損失は174百万円となります。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮してまいりました。

また、2023年3月に提供を開始した超高速サービス「@nifty光10ギガ」において「@nifty光電話」の提供を開始し、お客様により喜ばれるサービスの開発に取り組まれました。

株式会社セシールは、よりお客様に喜ばれる商品ラインナップの実現に向けて、新商品の企画開発を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は16,985百万円(前年同四半期比96.2%)、経常利益は1,602百万円(前年同四半期比82.6%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されており、個人消費の伸長や労働市場の改善により、経済活動の回復が続いております。インフレ率がピークアウトしている傾向も見られますが、物価の上昇については景気の影響に対して引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装など店舗への投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は13,251百万円(前年同四半期比111.0%)、経常損失は18百万円(前年同四半期は経常利益740百万円)となりました。

(金融事業)

米ドル/円相場は、日銀が大規模緩和策を維持したほか、米国の堅調な雇用指標やFRBによる利上げが続くとの見方が強まったことから円安が進み、144円台まで下落して当第1四半期末を迎えました。ユーロ/円相場は、米長期金利の上昇による欧米金利差の拡大もある中で、157円台にて当第1四半期末を迎えました。その他主要国の通貨に対しても、当第1四半期の円は下落基調となりました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図るとともに、新規顧客獲得のための各種プロモーションを実施しました。前年度に引き続き、「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」への分散投資の推進を行いました。これにより、預り資産残高は1,228億円に到達し、昨年度から引き続き創業来最高を記録しました。

これらの結果、売上高は1,775百万円、経常利益は750百万円となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店4店舗を新規出店、3店舗を閉店し215店舗となり、通信専門店1店舗を新規出店、1店舗を閉店し19店舗となりましたので、合わせて234店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、4店舗を新規出店、18店舗を閉店・譲渡し、990店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルド検討の上、変動なく、66店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	234店舗	—	234店舗
デジタル家電専門店	215店舗	—	215店舗
通信専門店	19店舗	—	19店舗
キャリアショップ運営事業	688店舗	302店舗	990店舗
キャリアショップ	639店舗	298店舗	937店舗
その他	49店舗	4店舗	53店舗
海外事業	66店舗	—	66店舗
合計	988店舗	302店舗	1,290店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,178百万円減少して528,726百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が23,963百万円減少して329,445百万円に、また固定資産が3,215百万円減少して199,280百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、トレーディング商品の増加13,451百万円並びに現金及び預金の増加2,059百万円があったものの、売掛金の減少27,325百万円及び未収入金の減少10,748百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、ソフトウェアの増加288百万円及び投資有価証券の増加209百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少1,335百万円、のれんの減少1,262百万円及び繰延税金資産の減少685百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,302百万円減少して364,546百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が19,374百万円減少して271,671百万円に、また固定負債が10,925百万円減少して92,874百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、受入保証金の増加9,551百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加5,516百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少19,690百万円並びに未払金の減少12,423百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の増加173百万円及びリース債務の増加112百万円等があったものの、長期借入金の減少11,531百万円及び契約負債の減少423百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加1,866百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,123百万円増加して164,180百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は30.2%（前連結会計年度末は28.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月9日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,145	39,205
売掛金	89,117	61,791
商品及び製品	69,338	67,978
番組勘定	1,623	1,547
未収入金	36,888	26,140
預託金	92,312	88,207
トレーディング商品	19,675	33,127
その他	7,922	12,056
貸倒引当金	△614	△609
流動資産合計	353,409	329,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,678	22,590
工具、器具及び備品(純額)	4,094	4,102
リース資産(純額)	17,429	17,448
土地	14,220	14,220
その他(純額)	437	423
有形固定資産合計	58,859	58,786
無形固定資産		
のれん	49,781	48,518
ソフトウェア	3,214	3,503
契約関連無形資産	53,566	52,230
その他	1,679	1,393
無形固定資産合計	108,241	105,646
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	3,892
繰延税金資産	10,703	10,017
敷金及び保証金	18,798	18,723
退職給付に係る資産	196	202
その他	2,222	2,279
貸倒引当金	△208	△266
投資その他の資産合計	35,394	34,848
固定資産合計	202,496	199,280
資産合計	555,905	528,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,942	55,251
電子記録債務	607	897
短期借入金	1,649	6,137
1年内返済予定の長期借入金	19,079	24,595
未払金	32,865	20,441
未払法人税等	9,487	1,376
未払消費税等	1,872	3,262
未払費用	6,234	6,368
前受金	7,700	7,007
契約負債	9,662	10,303
ポイント引当金	1,204	1,184
賞与引当金	3,924	1,783
リース債務	3,671	3,713
受入保証金	108,542	118,093
トレーディング商品	906	1,373
その他	8,693	9,880
流動負債合計	291,045	271,671
固定負債		
長期借入金	42,252	30,720
契約負債	10,861	10,438
役員退職慰労引当金	206	205
退職給付に係る負債	12,538	12,712
繰延税金負債	13,330	13,338
リース債務	15,528	15,640
その他	9,082	9,817
固定負債合計	103,800	92,874
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	0
特別法上の準備金合計	2	0
負債合計	394,848	364,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,475	7,484
利益剰余金	146,191	148,058
自己株式	△6,002	△5,605
株主資本合計	153,994	156,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	490
繰延ヘッジ損益	△8	24
為替換算調整勘定	1,822	2,347
退職給付に係る調整累計額	344	326
その他の包括利益累計額合計	2,523	3,189
新株予約権	2,682	2,837
非支配株主持分	1,856	1,886
純資産合計	161,056	164,180
負債純資産合計	555,905	528,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	135,598	171,710
売上原価	94,816	119,102
売上総利益	40,782	52,607
販売費及び一般管理費	32,579	47,339
営業利益	8,202	5,268
営業外収益		
受取利息	25	63
受取配当金	103	126
仕入割引	583	563
その他	647	286
営業外収益合計	1,360	1,040
営業外費用		
支払利息	126	189
社債利息	3	-
持分法による投資損失	9	1
為替差損	153	126
その他	57	167
営業外費用合計	350	484
経常利益	9,211	5,824
特別利益		
新株予約権戻入益	29	12
固定資産売却益	179	13
特別利益合計	208	25
特別損失		
減損損失	27	11
特別損失合計	27	11
税金等調整前四半期純利益	9,393	5,838
法人税、住民税及び事業税	2,851	1,752
法人税等調整額	379	689
法人税等合計	3,231	2,442
四半期純利益	6,162	3,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,130	3,345

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	6,162	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	126
繰延ヘッジ損益	18	32
為替換算調整勘定	989	524
退職給付に係る調整額	△25	△18
その他の包括利益合計	987	666
四半期包括利益	7,149	4,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,117	4,011
非支配株主に係る四半期包括利益	32	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,233	42,981	17,546	11,936	-	133,698	1,900	135,598	-	135,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	98	106	-	-	578	231	810	△810	-
計	61,607	43,080	17,652	11,936	-	134,276	2,132	136,409	△810	135,598
セグメント利益	4,536	1,570	1,939	740	-	8,787	416	9,203	8	9,211

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」9百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,479	75,976	16,849	13,251	1,775	169,332	2,377	171,710	—	171,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	162	135	—	—	783	201	984	△984	—
計	61,965	76,138	16,985	13,251	1,775	170,116	2,578	172,695	△984	171,710
セグメント利益又は損 失(△)	3,863	△796	1,602	△18	750	5,401	490	5,891	△67	5,824

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」8百万円、「インターネット事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、当社第61回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2023年8月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社執行役 3 当社従業員 1,278 当社子会社の取締役及び従業員 873
新株予約権の数(個)	36,728
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100
新株予約権の行使時の払込金額	未定(2023年8月2日に決定する予定)
新株予約権の行使期間	自 2026年7月19日 至 2028年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定(2023年8月2日に決定する予定)